

機関番号：32683

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730130

研究課題名（和文） 対外経済政策に着目した、イギリス「コンセンサス」政治概念の再検討

研究課題名（英文） Reconsidering the Post-war Consensus Thesis

研究代表者

池本 大輔（IKEMOTO DAISUKE）

明治学院大学・法学部・准教授

研究者番号：40510722

研究成果の概要（和文）：

イギリス政治研究においては、戦後政治をケインズ主義にもとづく「戦後コンセンサス」の時代とマネタリズムにもとづく「ネオリベラル・コンセンサス」の時代とに区分し、サッチャー政権を前者から後者への変化をもたらした政権として位置づける解釈が一般的である。本研究は、国際通貨制度や国際資本移動への態度に代表される「対外経済政策」に着目することで、新しい解釈を提示する。この解釈によれば、1970年代のヒース政権やキャラハン政権は通説がいうような過渡期ではなく、「戦後コンセンサス」とも「ネオリベラル・コンセンサス」とも異なる独自の政策を実行した時期であったと位置付けられる。サッチャー政権の革新性は、両政権との対比によってはじめて明らかになるだろう。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to offer a new interpretation on postwar British politics. It is common to divide postwar British politics into two periods - one based on the postwar consensus and the other characterized by the neo-liberal consensus - with the Thatcher government regarded as a catalyst of the change from the former to the latter. Our research challenges this view by focusing on external economic policy pursued by the successive British governments. We find out that the Heath and Callaghan governments of the 1970s pursued a policy mix which is quite different from both the postwar and neo-liberal consensus. The Callaghan government in particular tried to reduce Britain's chronic balance of payment deficit and achieve export-led economic growth. Participation in a newly proposed European monetary system was regarded as a desirable objective to complement this new economic strategy, though the government could not bring the pound into the new scheme due to domestic opposition. We will be able to understand the novelty of the Thatcher government only by comparing it with these two governments.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：イギリス、コンセンサス政治、マーガレット・サッチャー、国際資本移動、対外経済政策、欧州通貨統合

1. 研究開始当初の背景

これまでイギリスとフランスが1970年代をとうじて欧州通貨統合に対し正反対の政策をとるようになった理由について研究を行ってきた。その経験の中で、国際（地域）通貨制度や国際資本移動の自由化に対する姿勢に代表される「対外経済政策」に着目することで、上記のような通説的イギリス政治像にとってかわる新しい解釈を提示できるのではないかという着想を得た。

2. 研究の目的

国際通貨制度や国際資本移動への態度に代表される「対外経済政策」に着目することで、イギリス戦後政党政治をケインズ主義にもとづく「戦後コンセンサス」の時代とマネタリズムにもとづく「ネオリベラル・コンセンサス」の時代とに区分する通説的理解を塗り替えること。申請者はイギリスの欧州通貨統合に対する政策についてこれまで既に研究を積み重ねてきている。そこで本研究においては、近年公開されつつある政府史料や政党の内部文書にもとづいて、同国のヒース、キャラハン、第一次サッチャー政権が国際資本移動の自由化に対していかなる態度をとってきたのか明らかにすることを試みる。

「コンセンサス政治」概念はイギリス政党政治研究の文脈において、保守・労働両党間の政権交代にも関わらず、歴代の諸政権が遂行した政策に連続性がみられることを指して用いられる。「戦後コンセンサス」とは、第二次世界大戦後から1970年代に至るまで、ケインズ主義にもとづくマクロ経済運営・福祉国家などの政策が、左右の政権によって継続的に実行されてきたことを指す。通説的見解によれば、戦後コンセンサスは1970年代に入るとイギリス経済の相対的衰退や第一次石油ショックが引き起こしたスタグフレーションによって危機に瀕した。そして1979年に登場したサッチャー政権が、マネタリズムにもとづく金融政策や民営化などそれまでの政権とは異なる政策を実行したことで、戦後コンセンサスの時代は終わりを迎えた。

コンセンサス論の主唱者であるカバナーによれば、その後労働党がキノック、スミス、ブレアの各党首の下で政策転換を図り、サッチャー政権の政策の大半を受容したことで、イギリス政党政治は「サッチャー（ネオリベラル）・コンセンサス」の時代に入ったという。このように戦後イギリスの政党政治を「戦後コンセンサス」の時代と「ネオリベラル・コンセンサス」の時代とに区分する見解によれば、1970年代は第一のコンセンサスが第二のコンセンサスによりとって代わられつつあった過渡期として位置づけられる。ヒース保守党政権が就任当初サッチャー政権類似の政策を実行しようとしながら政治的抵抗に直面して「Uターン」したという見解や、1976年のIMF危機以降キャラハン労働党政権が遂行した経済政策をサッチャー政権の前触れとして位置づける立場は、このように1970年代を過渡期と捉える見方の一例といえる。そしてマクロ経済運営に限っていえば、このケインズ主義からマネタリズムへの移行という図式はイギリスのみならず大陸ヨーロッパ諸国にも妥当するものと一般には考えられている。

3. 研究の方法

研究方法としては、イギリス研究に関しては一次史料を駆使した事例研究を行い、適宜二次文献に依拠してフランスを中心とする大陸諸国との比較を行った。ロンドンのナショナル・アーカイブにおいて首相府文書、内閣文書、内閣委員会文書などを収集し、各政権の経済戦略や経常収支赤字への対処の仕方に関する政府内部の議論を再構成した。

4. 研究成果

イギリス政治研究においては、戦後政治をケインズ主義にもとづく「戦後コンセンサス」の時代とマネタリズムにもとづく「ネオリベラル・コンセンサス」の時代とに区分し、サッチャー政権を前者から後者への変化をもたらした政権として位置づける解釈が一般的である。本研究は、国際通貨制度や国際

資本移動への態度に代表される「対外経済政策」に着目することで、上記のような通説的イギリス政治像にとってかわる新しい解釈を提示するものである。この解釈によれば、1970年代のヒース政権やキャラハン政権は通説がいうような過渡期ではなく、「戦後コンセンサス」とも「ネオリベラル・コンセンサス」とも異なる独自の政策を実行した時期であったと位置付けられる。サッチャー政権の革新性は、両政権との対比によってはじめて明らかになる。

イギリス経済運営の問題は、同国の製造業の国際競争力の低さに由来する経常収支の赤字、とくに貿易収支赤字と、その帰結としての度重なるポンド危機であった。この問題に対処するにあたり、サッチャー以前の政権はイギリス製造業の国際競争力を向上させて貿易収支の赤字を解消することを最大の政策課題としていた。「Uターン」後のヒース政権とIMF危機後のキャラハン政権がとった政策にはかなりの共通性があったが、とくに後者は製造業重視・輸出主導の経済成長を目指す立場から固定相場制度を支持し、国内での強い反対にもかかわらず欧州通貨制度への参加に積極的な姿勢をみせた。ポンドの安定にコミットしたことで通貨切り下げという政策選択肢がなくなったため、製造業の国際競争力を維持するためには労働組合と協力して賃上げを抑制し、物価上昇率を低下させることが必要となった。それに対してサッチャー政権は経常収支・貿易収支赤字の削減を目指すのではなく、資本収支の黒字（外国からの投資の流入）によって経常収支赤字を相殺する方向へと経済運営の舵を切ったように思われる。同政権が地域的な通貨安定より国際的な資本移動の自由化を重視し、金融業の規制緩和（グローバル化）を推し進めたのは、恐らくこのためである。

二年間の研究期間をつうじてイギリス・ナショナル・アーカイブなどで資料収集に努める一方、収集した資料の読解、整理にあたった。重要なものはデジタル・カメラで撮影して保存した。約40日間の滞在期間中に収集した資料の分量は合計で約22,000ページにのぼる。このような作業の結果として、輸出主導の経済成長をつうじてイギリス経済の

懸案であった対外収支赤字を解消することを目指し、そのために地域的な通貨統合の枠組みへの参加に積極的な姿勢を見せた政権としてヒース・キャラハン両政権を位置づけることが可能になった。この研究成果は、2011年半ばに英国マクミラン社から単著として出版される予定である。サッチャー政権期はそれとは対照的にアメリカとの関係、国際的資本移動の自由、金融業の重視によって特徴づけられるが、イギリスの政府文書の公開はいわゆる「三十年ルール」にもとづいているため、同政権については公開が始まったばかりであり、さらに継続的な研究が必要である。

本研究は、イギリスとヨーロッパ大陸諸国が1980年代に入り別の道を歩むようになった経緯をも明確にする。通説によればイギリスもヨーロッパ大陸諸国も同様にケインズ主義からマネタリズムに移行したとされるが、このような理解では1980年代に入りイギリスと大陸諸国の通貨・金融政策が大きく乖離し、イギリスが欧州通貨統合から距離をとるようになった理由を説明できない。それに対して本研究の枠組みは、イギリスの政策が70年代に地域的な通貨安定の実現を目指したヨーロッパ大陸諸国のそれと接近したが、サッチャー政権の登場と共にそこからはなれ、アメリカと共にグローバル化を推進する側にまわった経緯を的確に説明できるのである。

昨今の金融危機の根本的な原因は、アメリカやイギリスが巨額の貿易赤字を抱え、それをファイナンスするために外国からの投資を引きつける必要があることだと言われる。とすれば、そのような経済戦略がいつどのような経緯で採用されるように至ったのか研究を深めることには、単なる歴史的関心を超える現代的な意義があるように思われる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 池本 大輔、サッチャー政権の経済政策－対外経済政策に着目したイギリス「コ

ンセンサス政治」概念の再検討、関西外国語大学研究論集、査読有、91号、2010、105-115

- ② 池本 大輔、イギリス二大政党制の行方、明治学院大学法学研究、査読無、90巻、2011、435-445

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計1件）

- ① 明治学院大学法学部政治学科、初めての政治学、風行社、2011、259-280

6. 研究組織

(1) 研究代表者

池本 大輔 (IKEMOTO DAISUKE)
明治学院大学・法学部・准教授
研究者番号：40510722

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし